

---

---

## あとがき

---

---

現在、北海道の建設業は大きな岐路に立たされています。

今後の一層の競争激化で、建設業はまさしく弱肉強食の時代を迎え、市場では厳しい競争原理が働き、自然淘汰が始まろうとしています。

建設業は、元請業者と下請業者から成る重層下請構造が形成され、建設現場では元請・下請間が密接不可分の関係となっております。

そして、元請業者の指導・監督のもと、直接、生産活動を行っているのは地元根付いた中小の建設業者であります。

今、これら地場中小建設業者は、特に市町村工事の大幅な減少で、極めて厳しい経営環境に直面しており、建設市場から生産活動の直接の担い手である地場中小建設業者を失うことは、建設現場に大きな混乱を引き起こすばかりか、地域経済の崩壊にもつながりかねません。

これまで、建設業は地元において公共施設のきめ細かな維持管理をはじめ、災害時の対応や冬期間の除雪などを通じて、様々なノウハウが蓄積されています。

今日の行政の厳しい財政状況を考えますと、「民間にできることは、できるだけ民間に任せ」といった民間活用の発想が必要となり、ここに建設業が有する経営資源を活用する道があるものと考えます。

このようなことから、指定管理者制度やPFIなどによる公共施設の整備・維持も今後の建設業の活性化に有効な方策になるものと考えます。

一方、地場中小建設業者が会社をスリム化し、専門工事業者として生き残りを図ることも有望な選択肢の一つと考えますが、いずれにしても、優良な建設業者がこれからも元請業者として参加できる受注環境の整備が重要であります。

行政は、このような地域建設業の未来を見据え、これまで述べてきました建設現場の効率化に向けた取り組みを促進させるとともに、産業政策の観点から公共事業の発注のあり方について、一層の改革を期待するものであります。

今後、この報告書を活用していただくなどして、大きな議論になることを期待し報告とします。